

都市内公共交通機関の整備

施策の目的

自動車交通から公共交通への転換による、都市内交通の円滑化及び環境負荷の低減を図るため、都市内公共交通機関（路面電車、LRT・BRT、新交通システム、都市モノレール等）の整備を推進します。

(1) LRT（次世代型路面電車システム）の整備

施策の概要

社会資本整備総合交付金等により、総合的な都市交通の戦略やLRT整備計画に基づくLRTの整備に対して、関係者が連携して一体的に支援

LRTの整備等に対する総合的な支援スキーム

地方公共団体等向け（公設部分
・事業者への間接補助 等）

社会資本整備総合交付金

LRTの走行空間（走行路面、停留所等）、施設、車両の整備、ICカードの導入等に対し総合的に支援

国費率：国 5.5/10等
【交付対象者】地方公共団体等

事業者向け

地域公共交通確保維持改善事業

LRTシステムの構築に不可欠な施設（低床式車両、制振レール、車庫、変電所等）の整備、ICカードの導入等に対して補助

補助率：国 1/3
【補助対象者】鉄軌道事業者

上下分離方式などさまざまな官民の役割分担によるLRT整備を総合的に支援



富山ライトレール（富山市、H18.4～）



富山市内電車環状線化（富山市、H21.12～）

(2) バスの走行空間等の整備

施策の概要

社会資本整備総合交付金により、総合的な都市交通の戦略等に基づく、バス走行空間の整備やバス停上屋、バスロケーションシステム等の整備を推進

○BRTの整備



平成19年に廃止になった鹿島鉄道の廃線敷を活用して、バス専用道を整備

鹿島鉄道跡地バス専用道化事業（石岡市・小美玉市、H22.8～）

(3) 新交通システム・都市モノレールの整備

施策の概要

社会資本整備総合交付金により、道路空間に導入される新交通システムや都市モノレールのインフラ部（支柱・桁等）の整備を推進

さらに、社会資本整備総合交付金の効果促進事業と組み合わせることにより、地方公共団体の判断で車両を含めた施設全体の整備も可能

○新交通システム、都市モノレールの整備



金沢シーサイドライン（横浜市、H1.7～）

金沢八景（暫定）駅から、京急本線金沢八景駅までの延伸を計画（H22都市計画変更）



沖縄都市モノレール（沖縄県、H15.8～）

首里駅から約4.4kmの延伸を計画（H23軌道法に基づく事業の特許申請）